



会参加など自立につながる支援の充実を図ってまいります。

学校施設整備につきましては、平成29年度に登野城小学校の建て替えを完了するとともに、白保小学校校舎新增改築工事を進めてまいります。

博物館につきましては、平成26年度から喜舎場永珣資料の整理と調査を行ってきており、平成29年度は、その調査報告書を作成するとともに、当館所蔵資料の修復及びデジタル化を進めてまいります。

本市を代表する史跡フルスト原遺跡につきましては、発掘調査で出土した資料の整理と駐車場を備えた歴史広場として整備を進めてまいります。

図書館の活用につきましては、多様化する市民のニーズに対応し、幼児からお年寄りまで全ての市民が利用できる図書館を目指して図書資料の充実と努めるとともに、専門的知識をもつ図書館司書によるレファレンスサービスの強化や子どもの読書活動を積極的に推進します。

石垣市主催の「市民大運動会」は、2002年を最後に開催されておりません。当時の熱気を懐かしむ市民の間からは大会の復活を望む声が上がっています。市制施行70周年を迎え、改めて多くの市民が参加でき、地域の絆を深める機会となる「市民大運動会」を復活開催します。

市史編集事業につきましては、石垣市と旧大浜町の合併50周年を機に、編集作業を進めてきた合併関係資料集について発刊してまいります。

平成29年度は、返礼の特産品メニューの拡充を図るとともに、新たに観光体験アクティビティや宿泊サービスなども返礼品として追加するなど、更なる充実を図ってまいります。

「幅広い滞納処分」につきましては、毎年微減であった市税未収金について、平成24年度末の5億7百万円余から、平成27年度末までの4年間で2億1千万円余まで大幅に圧縮しました。市税収入においても、平成24年度の徴収率88.9%から平成27年度の徴収率95.5%まで飛躍的な向上を実現しました。引き続き税負担の公平性に基づき、税務行政を遂行してまいります。

平成28年度より運用を開始している人事評価制度につきましては、平成29年度は、同制度を活用し、職員の「やる気・意欲」を引き出すとともに、職務能力の開発及びキャリア形成の意識醸成を図ってまいります。

職員のメンタルヘルス不全の未然防止につきましては、ストレスチェック制度を活用し、職員自身の心身の健康状態への気づきを促し、職場環境の改善を図ってまいります。

8. 予算編成と予算規模

平成29年度当初予算編成に当たりましては、第4次石垣市総合計画基本構想における6つの基本目標及び実施計画に基づき、国の地方財政対策等を反映し、限られた一般財源で最大限の効果を発揮すべく徹底した事業の取捨選択を行いつつ、拡充すべき分野にはしっかりと予算を措置する予算編成を行いました。

人をもてなすふれあいの「いしがき」

6. 交流

平成28年度は、姉妹都市カウアイ郡長の来島記念植樹、姉妹都市台湾・蘇澳鎮や友好都市稚内市との間では小中学生同士の交流、友好都市北上市とは初めての職員交流など、絆を一層深めることができました。

平成29年度は、友好都市提携30周年を迎える稚内市を始め、国内外の親善友好姉妹都市・ゆかりのまちとの農産物プロモーション、小中学生の交流を始め、文化・芸術、スポーツ、教育、経済等の分野での更なる交流や、稚内市及び北上市との職員交流等を推進してまいります。さらに、次代を担う少年少女に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際性豊かな広い視野をもった人材育成を目的に、姉妹都市カウアイ郡や台湾蘇澳鎮への本市小中学生の派遣を引き続き実施してまいります。

平和推進への取組につきましては、平成29年度は、広島市との共催による「ヒロシマ原爆展」を開催し、ヒロシマ原爆資料館の所蔵資料の展示や被爆者の講演会等を開催いたします。

また、本市のまちづくりの指針ともいえる「石垣市憲章」は、制定されて40年目を迎えます。先人たちの足跡を振り返りつつ、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりに向けた節目となることから、市憲章推進協議会と連携しながら、「全島一斉ヤースマール清掃」に取り組んでまいります。

また、本市には、「ゆいまーる」という市

特徴としましては、民生費におきまして、待機児童解消等より一層の社会福祉の充実を図るため、前年度比約2億6千万円の増となっており、また、投資的経費の需要に応えるべく土木費は約3億8千万円の増となっています。また、平成24年度より継続中の「沖縄振興特別推進交付金事業」に加え、産業振興や定住促進など離島の不利性に起因する課題の解決を目的として平成29年度から新たに創設される「沖縄離島活性化推進事業」や、「市制施行70周年記念事業」を盛り込んだ予算編成となっております。

一方で、一般財源の柱である市税及び地方交付税が前年度より増額が見込まれるものの、歳出に対しての歳入が不足することによる基金繰入金が過去最大となり、より一層厳しい状況が続いています。

平成29年度は、一般会計が総額276億2,050万円で、平成28年度当初比3.2%の増となっております。主な内訳としましては、総務費26億3,402万5千円、民生費118億5,538万3千円、衛生費18億2,363万8千円、農林水産業費19億5,535万6千円、商工費9億4,099万1千円、土木費28億3,172万4千円、消防費6億4,000万9千円、教育費26億4,687万3千円となっております。

特別会計は、総額186億172万円で、平成28年度当初比4.9%の増となっております。

民相互扶助の精神に則り活動する団体が多く存在しますが、その活動拠点となる施設がなく、活動が困難となる団体もあります。市民一人ひとりが安心し、やりがいをもって暮らせる地域づくりのため、市民福祉の向上に資する活動を行う団体の活動拠点を平成29年度内に整備します。老朽化に伴い、建替えや修繕を要する公民館についても、引き続き必要な補助を行ってまいります。

自立した行政運営の実現

7. 行財政改革

行政サービスの充実と利便性向上を図るため、平成29年10月から全国の提携コンビニエンスストアで住民票、戸籍、印鑑、所得証明など各種証明書を夜間や休日など「いつでも」「どこでも」利用でき、受け取ることもできる「コンビニ交付サービス」を導入いたします。

学校給食の充実と合理化の推進につきましては、平成29年度の二学期の給食から、調理業務等の作業部門を民間へ委託してまいります。

公有財産につきましては、行政改革の推進と市民サービス向上の観点から、整理を行ってきたところですが、特に市有農地について、農業委員会等関係部署と連携しながら、今後情報公開を図りつつ、その有効活用と計画的な整理を図ってまいります。

自主財源の確保につきましては、「ふるさと納税」の推進を図っており、平成28年度は前年度を更に上回る寄付が寄せられています。

むすびに

石垣市制施行70周年目を迎える今日、これまでの本市の成長・発展を振り返るとき、営々脈々とまちづくりの発展に尽力されてきた先人の方々の努力と苦勞に思いを致し、敬意と感謝の念で胸を熱くします。市制施行当時、人口1万7,500人足らずだった本市が、政治・経済・国際情勢の様々な影響を受けながら、また、離島として多くの不利や困難等を抱えつつも、直面する諸課題に果敢に立ち向かい、様々な地域からの移住者を受け入れながら、様々な地域からの移住者を受け入れながら、たくましく、そして地道にその未来を切り開いてきました。その先に、今の繁栄があることを深く心に刻みます。そして、市制施行70年目を全市民と共に心をつなげて力強い一歩を踏み出していきます。

平成29年度は、私にとって市長2期目の最終年であり、市民の皆様と約束したマニフェストの実現も含め、総仕上げの一年です。「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現に向けて、職員一丸となって市政運営に全力で取り組んでまいります。

最後に、議員各位を始め市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の平成29年度の施政方針とさせていただきます。